

1. 「東南アジア現代政治入門」 2. 「老いてゆくアジア」 3. 「アジア冷戦史」 4. 「東南アジア史」 5. 「アジアのオンブズマン」

### 1. 「東南アジア現代政治入門」 清水一史他著 ミネルヴァ書房 2011年3月25日

この本はまず、「東南アジアは11の国から成っている。大陸部東南アジアと呼ばれるベトナム、ラオス、カンボジア、タイ、ミャンマーの5か国と、島嶼部東南アジアと呼ばれるインドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、ブルネイ、東ティモールの6か国である」との書き出しで始まり、「これらの国に共通するものはなにもない。強いて言えば、タイ以外は欧米植民地支配と日本軍による直接支配を受けたこと、中国系住民が居住していたことくらいであろうか。共通するものはほとんど何もないが、東南アジアには世界4大宗教がすべて存在し、大きな影響力を持っているという世界でも稀な地域である。宗教の多様性だけではなく、海や山や農村のさまざまな先住民、移民としてやってきたインドや中国系(華僑・華人)、アラブ系の人々、ヨーロッパ人などの多様な人々と言語、文化が織りなす国際色豊かで豊穡な世界が、東南アジアである」と総論を述べ、その後、東南アジア11か国について、それぞれの確かな各論を展開している。現代の東南アジアを知る上で、好適な著と言え。

#### ①インドネシア :

インドネシアと聞いて私の頭の中に甦ってくるのは、1965年の「9. 30事件」で、当時、資本主義世界最多の党員数を誇っていたインドネシア共産党が、一瞬のうちに崩壊したという記憶である。その後、私は1990年に韓国の同業者からインドネシアへの共同投資を誘われたことがある。悩んだ末、私はそれを断って中国進出の道を選んだ。その後、インドネシアは1997年の東南アジア通貨危機に巻き込まれ、社会が大混乱した。その渦中で、そこに進出していた韓国の友人の企業は倒産した。なお、そのインドネシアに、今、多くの日本企業が再進出しようとしている。この章では、横山豪志氏がインドネシアを要領よく、解析している。

- ・インドネシアは東西500キロ、南北1800キロにも及ぶ広大な国である。そこには1万7000を越える島々があり、2億3000万人近い人が住んでいる。面積でも人口でも東南アジアの約4割を占めるこの国は、言語、文化、宗教などを異にする実にさまざまな人々から成り立っている。このインドネシアの国是に“多様性の中の統一”というのがある。理念としては素晴らしいのだが、多様性を尊重しながら統一を図るというのは、現実にはかなり難しい課題である。
- ・インドネシアに属する地域の唯一の共通点は、かつてのオランダ領インド、つまりオランダの植民地支配下にあったということである。「350年のオランダの植民地支配より、3年半に渡る日本占領支配の方が苛酷であった」。こうした日本軍の活動は、インドネシア・ナショナリズムに大きな転換点をもたらした。なによりも、永遠に続くと思われたオランダ支配を終わらせたことのインパクトは大きかった。
- ・スハルトは外国の支援を仰ぐためにも、西側の一員として国際社会に復帰するという、外交上の大転換を行った。1967年になると外国投資法などを整備し、インフレ抑制、対外債務処理など経済再建に着手した。ベトナム戦争が泥沼化していたこの時期、スハルトの反共姿勢は、日本やアメリカから援助を引き出すのに役立った。日本はインドネシアが産油国であることもあり、ODAの最大の援助国になっていった。
- ・1980年代前半の石油需要の低迷を契機に、石油依存経済からの脱却を目指し、市場指向のテクノクラートが再び実権を握り、輸出指向工業化路線に転換した。このため外資や金融市場に対する規制が緩和され、経済の自由化が進んだ。また1980年代後半からの円高とそれに伴う日系企業の進出などもあり、製造業が急成長した。その結果、1990年代にかけて年率7%近い経済発展を遂げていった。
- ・国際環境の変化、すなわち冷戦が終結し、かわって人権問題や民主化が国際的課題として浮上してきた。
- ・スハルトの縁故主義の弊害が顕在化してきた。
- ・新秩序体制の崩壊の契機になったのは、1997年のアジア通貨危機に端を発した経済危機であった。インドネシアの通貨ルピアの対米ドルレートは、アジア通貨危機の始まった1997年7月から半年足らずで1/5に暴落した。スハルトはIMFの主導する経済改革案に消極的で、インドネシアの経済再建よりも一族の利権の確保に固執したため、市場の信用を失った。

#### ②マレーシア :

この章の著者の篠崎氏は、「マレーシアは多様な民族で構成される多民族国家である。世界で民族紛争が絶えない中、マレーシアでは多民族社会の運営が、それなりに安定的に行われてきた。こうした安定を支えたのは“民族の政治”であった」と書き、本章でその“民族の政治”を詳しく紹介しているが、私にはよく理解できなかった。

#### ③フィリピン :

この章の著者の日下氏は、「一般の人々による“統治”が民主主義の理念であることを想起すれば、社会の諸問題を

自らのものとしてとらえ、自らの手で解決していこうとするフィリピン人の試みには、民主主義の根源的な可能性が宿っている。より公正で豊かな社会を築いていこうとするフィリピン人の実践からは、私たちが学ぶことも少なくない」と書いている。

#### ④シンガポール :

この章の著者の田村氏は、「シンガポールの一人当たり GDP は2007年には独立時(1965年)の約70倍になり、今や東南アジア地域で最も目を見張る物質的豊かさを達成した国である。この驚くべき経済成長とともに、シンガポールは独立以来、人民行動党政府の独裁的な長期政権でも知られている」、「経済発展とそれによる豊かさの実現は、自由民主主義を不可避的にもたらすものではないことを、この国の事例は物語っている。だが、政府は豊かな社会を実現しながらも、それによって高まる国民の政治意識や政府批判を巧みにかわすための手段として、経済発展を継続させてモノの供給をし続けなければならないというジレンマに直面している」と書いている。

#### ⑤タイ :

この章の著者の永井氏は、「この政治的対立の根底には、民主主義に対する異なった違いが横たわるだけに、解決は容易ではない。しかし、国民的和解を達成するためには、“黄シャツ”と“赤シャツ”が暴力をともなった実力行使に訴えるのではなく、一定のルールにしたがった話し合いで事態収拾を図るしか方法はなかろう。その意味でタイの民主主義は、立憲革命以来の最大の試練に直面しているといえるであろう」と、書いている。

#### ⑥ベトナム :

この章の著者の遠藤氏の、「東アジアが中国王朝を中心とする中華世界であるとすれば、インドシナ地域はベトナム王朝を中心とする“小中華”世界である」という指摘はおもしろい。また遠藤氏の、「テト攻勢で大きな打撃を受けた解放戦線に代わり、ラオス・カンボジア領内を通る補給路であるホー・チ・ミンルートから補充される北のベトナム人民軍が革命の主力勢力になっていった」、「カンボジア問題は、ベトナムとカンボジア、ベトナムと中国との対立に加え、当時の国際政治上の対立、すなわち米ソ対立、中ソ対立が表面化したものであった」という指摘は正鵠を得ている。

遠藤氏は、「ベトナムはドイモイ以後、“工業化・現代化”のスローガンのもと、着実な経済成長を遂げてきた。ベトナム共産党の一元支配の背景には、その歴史的な貢献を基にした“指導者の正統性”を謳い、ドイモイ以降は、開発体制の中核という存在理由を強調してきた。さらにホー・チ・ミン思想を新たに“登場”させることによって、ベトナム社会主義の“民族化”を図ってきた。しかし“新しく変わる”ことを意味するドイモイの時代にあって、建国の父であるホー・チ・ミンの威光に依拠せざるを得ないことは、現在の政治体制における潜在的脆弱性の表れと見ることも可能であろう。また共産党幹部の腐敗・汚職問題に関する批判も大きくなってきている」と書いている。たしかに東南アジア諸国を比較した場合、末端政府機関の腐敗は、ベトナムが際立っている。これがあの英雄的ベトコンたちのなれの果てかと思うと、嘆かわしい次第でもあり、とてもこのような体制が長続きするとは、私には思えない。

#### ⑦ラオス :

この章の著者の山田氏は、ラオスの昨今の目覚ましい経済発展は外国直接投資の賜であると言い、「とくに大きな問題もなく、経済が発展し、多くの都市住民が豊かさを実感している現在、都市部から変化を求める声上がる可能性は低い。また、格差は拡大しているが、飢えることはなく、村の“政治”が問題なく営まれている限り、農村から変化を求める声上がることも考えられない。国民の大多数が人民革命党支配を受け入れているか、政治活動が招く弾圧を恐れているのか、忍耐強いのか、もしくは、政治的に無関心なのか。いずれにしても当面は、国民の側から、一元支配体制を突き崩す動きが起こるとは考えられない」と書いている。

#### ⑧カンボジア :

この章の著者の笹川氏の、「現在もタイとの間で係争中のプリアビビア国境問題が、1958年からなんども政争の具にされ続けてきた」、「1964年はじめ、中国から南ベトナム解放戦線への軍事援助物資がカンボジア国内を通過するのを容認する見返りに、援助物資の10%がカンボジア軍に引き渡されることが秘密裡に決められていた」などの記述は、私にはたいへん参考になった。

笹川氏は、「20年以上にわたる内戦や民主カンブチアの圧政からの教訓は、多様性を抹殺し、国内での勢力争いに外国勢力を巻き込むことの危険性だったはずである。今後、再び内戦が勃発し、その内戦に他国が干渉することは考えにくい。今でも選挙のたびに反タイ感情と反ベトナム感情が利用され、2003年や08年にみられたように、国内政治の問題が国際化する場合もある。人民党内部での派閥対立で、フン・セン派の圧倒的優位が伝えられる現在、カンボジアの政治は民主化に逆行する方向で安定する様相をみせている」と書いている。

なお笹川氏は、ポル・ポト時代の虐殺に関して、「飢餓、病気、虐殺、粛清などで、人口の1/4にあたる約170万人が命を失ったと考えられている」と記している。

#### ⑨ミャンマー :

この章には、着目すべき記述はない。

## 2. 「老いてゆくアジア」 大泉啓一郎著 中公新書 2007年9月25日

副題：「繁栄の構図が変わるとき」

私は従来から、人口ボーナスという視点から中国経済を見たとき、「毛沢東が繁栄の基礎を築き、鄧小平が衰退の道にいざなった」と言うことができると主張してきた。つまり毛沢東の人口膨張戦略が、結果として改革開放経済に労働力を潤沢に提供し中国を「世界の工場」に飛躍させたからであり、反面、鄧小平の「一人っ子政策」が「世界の工場」を人手不足に陥れなおかつ中国を急速に超高齢化社会に突入させたからである。この本で大泉氏は、それを見事に学問的に明らかにしている。この本は2007年9月に発刊されており、当初から論壇を賑わしていたが、5年を経た今日、大泉氏のこの著書での指摘が的確であったことが、事実で証明された。また今から振り返ってみると、奇しくも発刊されたその年は、中国が「世界の工場」の看板を外した時でもあった。

大泉氏は、「人口ボーナスの考え方として生産年齢人口の割合の変化に着目し、その割合が上昇に転じた時点と“始点”とし、その割合が減少に向かった時点と“終点”とする。これは生産年齢人口の増加率が人口増加率を上回った時点から次ぎに下回る時点までの期間に一致する。これに基づいて、アジアの人口ボーナスの期間を示すと、日本の人口ボーナスは1930～35年に始まり、アジアで最も早い。その他のアジアでは1960～75年に始まっている。所得水準が異なるのにもかかわらず、ほとんど同時期に人口ボーナスが始まっているのは、所得水準に関係なくアジア全域で出生率の低下がほぼ同時に起こったからである。他方、人口ボーナスの終点をみると、日本が1990～95年と最も早い。NIESと中国、タイは2010～15年に終わる。その他のASEAN諸国とインドでは2025～45年である。これは出生率の低下スピードに依存する。中国とタイでは低所得段階で出生率の低下が始まったため、人口ボーナスの期間はNIESと変わらない。いずれにせよ、日本を除くアジア諸国は人口ボーナスを享受できる真っ只中にある」と書いている。そして中国とタイについては、「遅れた人口ボーナスの効果」と指摘している。

さらに大泉氏は、「2005～50年の間、アジアにおける高齢人口の増加率は年平均3.3%、アジアでは人口爆発は終息をみたが、新たに“高齢人口爆発の時代”に入ったといえる」と書き、「アジアではほとんどの国で、日本と同等かもしくはそれ以上のペースで高齢化が進むことになる」、「日本の持続的発展のシナリオは、このようなアジアの人口構造の変化と整合的でなければならない。つまり日本とアジアの関係は、日本がアジアの活力を取り入れるという一方向ではなく、アジアで進む高齢化に対して、支援そして協力するという方向でも努力が求められる」と述べている。

「老いてゆくアジア」とどう向き合うか、われわれに日本人に突きつけられた新たな難題である。

## 3. 「アジア冷戦史」 下斗米伸夫著 中公新書 2004年9月25日

この著書で下斗米氏は、「旧ソ連崩壊前後から公開された外交文書、研究書、関係者の証言やインタビューを中心に中国、北朝鮮、モンゴルなどの歴史資料、諸研究をできるだけ広く総合して、アジア冷戦の始まりから終焉までの新しい通史の記述を試みている。この著書は2004年に書かれたものであるが、その分析は10年後の今でも、色あせてはいない。むしろ現在、東南アジアが脚光を浴びる時代を迎え、同時に北朝鮮問題が一触即発の状況となっており、この本から学ぶものはきわめて多い。

中国建国時の中ソ関係について下斗米氏は、「ソ連軍の占領下で、旧関東軍から没収した兵器などが中国共産党に提供され、46年1月には30万の軍事力を擁する林彪の東北民主軍ができた。ソ連占領が終わった後も重工業地域である中国東北部では、中国共産党の比重が増した。この中国共産党東北局の指導者は高崗であった。中国東北部の共産党と政府は延安の毛沢東から離れ、一種の独立王国となっていた」、「49年7月、高崗はモスクワのソ連共産党政治局で、“中国東北部がソ連に加盟し第17番目の共和国になり、ここを出撃拠点として中国を統一する”発言した」と書き、「中国の指導者相互が、お互いをライバル視しつつ、モスクワを自らの側に引き入れて争っていた構図が見えてくる。同時に中国共産党史は、中国東北部にかかわって延安が根拠地という神話に塗り替えられる」と書いている。このような裏話を知ると、私の頭の中の中国建国時の多くの謎が一挙に氷解してくる。

なお下斗米氏は、スターリンの当時の基本的立場は、「イデオロギー上の孤立に加えて、バランス・オブ・パワーが崩れた相互不信の世界戦争のさなかにあって、東西二正面での戦争は是非とも避けるべき」というものであったと分析し、これが毛沢東らの台湾解放先行論を押し留めたと書いている。さらにその間隙をつき、金日成が南進を始めたが、その後の展開はソ連首脳部の誤算続きで、スターリンは「米国が隣人になったとしてもかまわない」と本音をもらした」という。なお下斗米氏は朝鮮戦争の経緯と中ソの関わり合いなどについて、本書で詳しく分析している。

下斗米氏は、スターリンが「米ソ関係など戦略的問題はソ連共産党が担当するものの、アジアでの共産党への指導、解放運動の舵取りは中国共産党に任せる」方針を取ったことが、その後のアジアでの政治状況を大きく決定したと書いている。確かに、その後の東南アジア、ことにベトナム・カンボジアなどが、中ソの対立に巻き込まれ、悲惨な結末を迎えている。中越戦争について下斗米氏は、「1979年2月17日、中国軍がベトナムに侵攻したが、中国側は手痛い打撃を被った。ソ連は翌日、ソ連軍を極東に動かすことで、ベトナムへの間接的な支援を表明していた。モンゴルに派遣さ

れたソ連の戦車部隊が示威活動に動員されたため、中国は引き下がるしかなかった」と書いている。これも当時の事情を解析する上で、貴重な情報である。

下斗米氏は、核開発と餓死者の関係に着目し、「実は、ソ連型体制をモデルとしつつ各国の自立を図る、という東アジアの社会主義諸国の政策はそれ自体矛盾を抱えていた。核という最新のテクノロジーを利用するために各国は貧しい経済をさらに軍事化せざるをえなかった。それは多くの人的犠牲を生み出した。ソ連ですら、戦後すぐの1946～47年に核開発に多大な資源を投下したため、約100万から200万人程度の飢餓を生み出したと歴史家ジマは主張する。そのソ連をモデルとしながら中国が核の自立を図ることは、核拡散をめぐる中国とソ連の対立の根源となった。しかもこの過程で中国は50年代後半、大躍進政策で核開発を強行した結果、2000万～3000万人の餓死者が出たと想定される。北朝鮮が90年代に同様に核開発を行ったことと餓死者が急増したこととはいかなる因果関係があったのだろうか。東アジアでの核開発のキャッチアップをめぐるのは、その負の面でも歴史は繰り返されたのではないか」と書いている。私は、日本が核開発ではなく、原子力の平和利用を目指し原子力発電に注力した結果、福島原発問題で大きな代償を払っている現状をにらみ合わせると、ここでわれわれは核問題について、歩みを止め人類の叡智を結集して、行動指針の作成を行うべきだと考える。

#### 4. 「東南アジア史」 レイン・タン・コイ著 石澤良昭訳 白水社 2000年4月30日

私は現在、バングラデシュ、ミャンマー、カンボジアの3か国を中心に、東南アジア諸国をウオッチしており、それらの国々を頻りに訪れている。そこで社会現象や経済情勢を探索しており、暴動などの調査のため辺境の地にまでも足を運んでいる。それらの地では、人為的な国境を越えた民族の生き様を見ることができる。この本を読むと、それらの諸相の歴史的な因果関係がよく理解できる。その意味では、この本は教科書的な本だと言えるだろう。世界歴史年表と世界歴史地図を手元に置いて見比べながら読むと、より効果的である。またこの本は新書版のため、一気に読むことができ、複雑な東南アジア史を頭の中で整理するのに好適である。なおこの本の初版は30年前のため、細部にわたれば疑問符の付くところもあるが、決して色あせてはいない。それどころかレイン氏の指摘は輝きを増していると思う。

レイン氏はまず、「海洋が島嶼部における政治的統合と文化交流を促進していたなら、半島部の歴史は南進する屈強な諸民族の絶え間ない移動によって特徴づけられる。肥沃で広大なデルタ地帯は、まさしく大国の誕生に必要な条件を備えていた。それらはクメール人、ベトナム人、ミャンマー人、タイ人の諸勢力であった」と書き出している。このレイン氏の東南アジアを島嶼部と半島部に分けて考える手法は、島嶼部におけるイスラム教の普及、半島部における上座部仏教の優位などを理解する上で非常に参考になる。

レイン氏は、「通商から得られた財貨は、資本の蓄積にはほとんどといっていいぐらい使われず、貴族たちの驕った欲求への充足、豪華な日常生活、もしくは王宮および伽藍の建設にあれられていた。そしてどの農業国家も、武力征服および農民と奴隷の犠牲によって発展したという同じ結末を迎えている。彼らの血潮と苦勞によって、アンコールとポロブドゥールの諸寺院、そして純金とエメラルドの仏像が安置されていたアユタヤおよびヤンゴンのパゴダが建立された」と書いている。まさに現在の東南アジア各国の世界遺産に、その例外はない。

レイン氏は、タイが資本主義列強の侵略を排して、独立王国としての立場を維持できた理由を、「英のミャンマー支配、仏のインドシナ3国の支配、その間に挟まれたタイは、緩衝国としての立場から、首尾良く独立を堅持することができた」としている。これは納得のいく解説である。

最後にレイン氏は、「1945年以来、東南アジアの人々はより豊かな生活ができるようにと願い、限りない希望をもって、各地において独立運動を行ってきた。その犠牲的行為のおかげで、独立という使命は達成されたが、この独立とても、不正義と貧困を除去しようとする革命の一段階でしかない。そこにこそ、長期にわたる課題が残されているのである。つまり、民主主義や社会の改革が実現する以前の問題として、旧体制の社会および植民地時代から受け継いできたもののなかからこそ、進歩と発展を阻害するものを取り除かねばならないのである」と主張している。30年前のこの指摘は、東南アジア諸国が、今まさに直面している状況を予見していたといえる。

#### 5. 「アジアのオンブズマン」 片岡寛光監修 第一法規 2012年12月15日刊

副題：「不正・腐敗・非効率と戦うアジア各国の諸機関と日本の行政相談・行政評価」

この本は、「オンブズマンは、政府をはじめとする統治機構を相手に、苦情処理や不正摘発、人権擁護、制度改善などの活動を行う公的機関である」と定義し、アジアのオンブズマン組織を紹介している。そして「自国が民主化・行政近代化を進展させる強い意志があることを表明するために、一番わかりやすいのは、行政近代化のシンボルとなる新制度の導入を行い、改革をアピールすることである。そこでオンブズマン制度の導入が、その最適解となるのである」と結んでいる。

以上

